

消費者教育NPO法人お金の学校くまもとの活動について

【消費者教育NPO法人お金の学校くまもとの概略】

- 所在地：熊本県中央区水前寺 ●代表：徳村美佳 ●規模：事務局2人、正会員12人、賛助会員8人、会報会員6人
- 活動目的：多重債務問題の未然防止のために、クレジットカウセンシング（多額な債務によって生活困窮に陥った消費者のために、心理的ケア、家計管理支援、債務整理につなぐ支援などを行い、本人自らが新たな生活目標を立て、生活再建をめざすことができるよう支援する活動）やお金の教育をはじめとする消費者教育を行う。また、行政への働きかけを通じて消費者利益を確保する。

●活動内容：

・行政が行う相談・支援に関する調査・研究・ツールの開発：先進的に取り組む地方地自体の調査を行い、生活困窮者対策の相談支援体制構築に必要なスキル、ルール、ツール等を研究し開発する。 ※相談・支援体制づくりのテキスト作成。「ドリル付 生活困窮者対策の相談・支援チームの作り方-長洲町方式のワンストップサービスチームをつくる-」（平成23年度熊本県市町村等自殺対策推進補助金事業）

・行政が行う相談・支援に対するアドバイスおよびサポート：職員の対応や支援に対して、すでに獲得している知識、技術の活用を促す方法を示唆したり、不足している知識や課題を示し、これからの支援について一緒に考える。 ※長洲町消費者行政推進委員会への参加、相良村庁内連携アドバイザー ※相良村からアドバイザー派遣依頼

・研修会の企画・実施：生活者の視点に立った相談体制の構築と社会資源（困ったときに頼ることのできる場所やひと）の整備・充実のための研修会の実施。

※「生活困窮者の相談・支援チームの作り方」研修会の実施（2012年3月2日）。（平成23年度熊本県市町村等自殺対策推進補助金事業）

・家計管理支援（相談者との面談および徴税担当者等の相談対応へのサポート）およびツールの開発：長洲町における生活困窮相談（多重債務相談や納税相談時）に同席し、担当者職員の相談対応をサポート。また、家計管理支援が必要な場合は、相談者と継続的に面談し家計管理ができるようサポートする。 ※長洲町からの委託事業。ツールの開発も行う。 ※お金の学校くまもと方式家計管理支援プログラム～貼るだけ簡単！ステップアップ方式～

・「寄り添いホットライン」への協力：自殺対策民間ネットワークの一員として参加し、電話相談（死にたいほどつらい気持ちを感じている）を受けている。

【自殺総合対策大綱改定に向けての意見】

●自殺の背景には様々な社会的要因があり、それが複雑に絡み合っている。そのため多角的で多様な支援が必要されるが、行政にはその多くがそろっていない。行政は、「生命を支えるサービスを提供する機関」であるが、行政も住民もこのような認識がまだ不足している。大綱の中で、行政が「生命を支えるサービスを提供する機関」であるということを明確に打ち出してほしい。

●生活困窮はメンタルヘルスを悪化させる要因である。経済的な困窮をはじめとする、さまざまな生活困窮に対する地方自治体の相談・支援体制の構築・整備・充実を盛り込んでほしい。（市町村のワンストップ相談体制など。住民が抱えている問題に対し、自分の部署で対応が難しいものに対して、必要な支援につなぐシステム）

●生活困窮相談への対応や支援を行政だけで行うには、限界がある。そのため、民間団体との連携が欠かせない。大綱の中で、行政と民間団体が協働で相談・支援を行うための仕組みを考えてほしい。